

第6章 考察と課題

本研究は、第1章で掲げたとおり、アンケート調査およびインタビュー調査を通じ、民放テレビ・ラジオのコロナ禍における体制面および取材・番組制作の実態を記録するとともに、各エリアにおける緊急事態宣言の発令状況などからの比較も試み、今後、未経験の事態が起きた際の各社の対応に寄与できることを企図した。本章はこの観点から、民放テレビ・ラジオの取材・報道活動や番組制作で進展したことを考察するとともに、本研究が示唆する現場の課題、本研究で残された課題について報告する。

(1) 考察～進展したこと

① オンラインの活用

コロナ禍に進展したことでまず挙げられるのは、取材・報道活動および番組制作におけるオンラインの活用だ。テレビ社へのアンケート（第3章）で、オンライン取材の実施が報道番組、情報番組のいずれにおいても9割を超えた。また、同アンケートで報道デスクにコロナ禍の取材で工夫したことを尋ねたが、最も目立ったのはオンライン取材や投稿の活用といった記述で、その利点を挙げる声も多かった。さらに報道デスクへのインタビュー（第4章）でもリモート取材に可能性を見出す意見が多かったことから、リモート取材の進展、ひいてはその可能性が見えたといえよう。

ラジオにおいても、編成制作責任者へのインタビュー（第5章）で、リモート出演やリモート収録が進んだ旨の意見が相次いだ。その際、オーディオインターフェイスの導入や「Opal」などといった機材の導入、さらにはリモートに対応したマイクの購入など、リモート収録においてより良い音声を追求する姿勢がみられており、また、テレビと同様にエリアや国を超えた収録などに可能性が見出されている。このほか、制作時のコミュニケーションを円滑にするため、タブレットを使うなどの工夫も見られており、やはりオンラインの活用が進展したと言える。

この傾向は、先行研究でも示されたとおりだが、今回の調査で、より多くの社の意見・回答から確証を得ることができた。

本研究からは、テレビの報道やラジオの編成制作のセクション内でのオンラインの活用が進んだことも明らかになった。第3章のアンケートによると、オンライン会議システムを81.2%の社が「コロナを機に導入」している。また、ラジオの編成制作責任者へのインタビュー（第5章）でも、スタッフのコロナの知識や理解向上のために、オンライン上で情報共有を図ったとの意見が目立っている。

② 感染対策

取材・報道活動ならびに番組制作において、感染対策にテレビ・ラジオの各社が取り組んできたことも、繰り返し記してきたとおりである。

マスクの着用や検温などは、テレビ、ラジオの両方の現場に浸透し、放送エリア外への出張の制限なども行われている。テレワークは、テレビ、ラジオとも進められてはいるが、報道機関である性格上、特にテレビの報道セクションやラジオの編成制作セクションで完璧に行うことは難しいことも分かった。営業や管理部門などと比べて実施が徹底できない点は否めない。そしてこのことと、自社放送エリアの感染者数の多寡などはあまり関係がない。

なお、セクション内のグループ分けに関しては、テレビの報道セクションは6割の社で実施できていたが、インタビュー調査での聞き取りによるものではあるものの、ラジオの編成制作セクションにおいてはグループ分けが難しい状況が吐露されるなど、両者の違いが浮き彫りになっている。

感染対策は、取材対象や番組出演者にも及んでいる。テレビの報道番組・情報番組それぞれで、アクリル板等、出演者間の仕切りや一部出演者のリモート出演、機材の消毒、検温などが行われたことはこれまで記してきたとおりで、テレビの取材においては、取材相手との距離を保つ、ブームの先にマイクをつけて取材を行う、といった工夫が各社から挙げられている。

ラジオにおいてもスタジオやブース内での感染対策、さらには繰り返しになるが、リモート収録などの活用で、感染対策が行われた。

一方で、報道セクションのグループ分けや、ラジオのブース分けなどで、コミュニケーションのロスなどが生じ、困難が伴ったことは否めない。報道デスクへのインタビューでも2班体制に腐心した旨が語られている。

本研究によって、こうしたテレビの報道セクションやラジオの編成制作セクションの感染対策の実態を可視化することができた。

③ 地域に根差した報道・番組制作

「地域に根差した放送」は民放の役割を説く際のキーワードの一つであろう。これが進んだことがコロナ禍のテレビ・ラジオの取り組みで浮き彫りになった。

地元エリアの当日の感染者数はほとんどのテレビの報道番組において毎日伝えられている。また、死者数（当日発表の人数）も8割以上の報道番組で毎日伝えられている。地元放送エリアへの緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発出／終了や、地元自治体（知事）の会見などは、報道番組において発表等があった日に必ず伝えられていたことも、3章で記したとおりである。さらにコロナ関連の専門家は、報道番組、情報番組とも、感染症の専門家を主に放送エリア内の大学や専門機関から人選していることも本研究で明らかになっている。

地域への配慮は、報道デスクへのインタビュー（第4章）からうかがい知ることができた。例えば、放送エリアの病院などでクラスターが発生した際に、その施設の名前を出すかどうか悩んだことなどもその一端と言えるのではないか。こうした中「放送エリア内の

感染者が抑え込めたのは、デマにも負けず、どれが真実か、ローカルメディアが真実を伝え続けたからという自負がある。それがローカルの力だ。地縁で情報を知ることもあった。正しい方向に導く、ローカルだからできるきめ細やかな情報を伝え続けたい」との力強い意見も得られている。

また、ラジオの編成制作責任者へのインタビュー（第5章）で「ワイド内でも特にコーナーを切るわけではないが、感染者数陽性者数が発表された時などは都度入れるようにしてきたし、新しい動き、例えば知事の声明があれば生番組ですぐに差し込む体制はとっていた」といった意見や、地元の飲食店を応援するキャンペーンの事例などが挙がっており、こうしたことから地域の情報を逐次伝え、地域を応援するラジオの姿が見えている。

一方で、取材対象の縮小にテレビ・ラジオとも直面した。

第3章のアンケートで、テレビの報道セクションにおいては、緊急事態宣言／まん延防止等重点措置下の取材エリアは、緊急事態宣言発令期間は56.4%の社が「自社の放送エリアのみ取材」となった。さらにコロナ禍によって伝えられなかった、あるいは報道量が減った事項は、報道番組においてはイベント、スポーツ、観光・レジャーなど、情報番組でも飲食店やグルメに関する情報、行楽や観光に関する情報、さらには「長時間の密着取材が必要なもの。観光情報。一般の方と触れ合う街頭インタビューやぶらり旅企画」などの事例が挙がっており、地域情報で伝える内容が減っていることが示唆されている。

報道デスクへのインタビュー（第4章）では、取材機会が減り、苦勞しているとの声が聞かれた反面、コロナに関する情報を長めに伝える、コロナの影響を受けていないものを伝えるといった対応で乗り切る、あるいは「コロナ禍だからこそ始まったことを取り上げた」「イベントがなくなったことが大きなネタだった」など困らなかった旨の意見、さらには結果的にコロナのニュースに頼っていた、といった声も聞かれるなど、コロナをキーワードに乗り切ったことがさまざまな事例で可視化された。

ラジオにおいては、ラジオカーを休止したなどの事例が挙がっており（第5章）、次項でも記すが、「リアル」への回帰が課題になると考えられる。

④ 視聴者／リスナーを意識した取材・報道・番組制作

本研究ではテレビ、ラジオとも非常に視聴者／リスナーを意識して取材・報道や番組制作を行っていることが分かった。

特に顕著だったのは、テレビの報道セクションの取材活動だ。第4章の報道デスクへのインタビューで、取材時の映像が画面にどう映るか、すなわち視聴者への見え方に関する懸念が多く聞かれている。このために、あえてインタビューの際に距離を取っている旨のワンカットを使ったなどの意見があったこと、リポートの際にアナウンサーの顔出しリポートは止める、観光施設のリポートの際、マスクを外すシーンを止める、食リポを止めて、局内に持ち込んで食べる、帰省客等の取材の際に顔を特定する撮り方は止めるといった意見が多かったことも、先に記したとおりである。こうした中、今後の取り組みとして「放

送を通じて前を向いていただけるような報道をしたい」と言った意見が報道デスクから出ていることは、放送の役割を考えるうえでも示唆に富んでいると言える。

また、第3章のアンケートでは、視聴者の不安解消のため、報道番組においては、予防策に関する取材、専門家へのインタビュー、視聴者の生活にかかわる情報の取材、政府・行政の発表・施策に関する取材に9割以上の社が取り組み、情報番組でも視聴者の不安を解消するために、予防策や視聴者の生活にかかわる情報の取材に7割の番組が取り組んでおり、こうしたことも視聴者目線での報道と言えるのではないかと。

さらに、感染の不安がある中、「政府や自治体の自粛要請よりも遅い時間の駅や繁華街の取材」「外出自粛の要請が出た期間の自局エリアの観光地の取材」「マスクをしていない人に対する取材」「自粛要請に従っていない飲食店の取材」などを「コロナ禍の実態を伝えるため。度重なる自粛要請に対する飲食店や客の思いを伝えるため」「緊急事態・まん防下のリアルな現状を取材するため」「取材・報道する意義も義務も社会的責務もあると考える」「観光地の苦しさを伝えるため」「観光地の今と店の苦悩などの現状を視聴者に伝えるため」——などの理由から報じる（以上、第3章）、さらにデマ解消のため「ネット上の『デマ』に対する視聴者からの疑問に対して、専門家に尋ねるQ&Aコーナーを設けた」（同）など、その事例は枚挙にいとまがない。

こうした視点は、第5章のラジオの編成制作の責任者へのインタビューでも顕著である。リスナーの不安解消のために、「いつも通りの放送を実施することが一番の安心材料」に代表される意見が相次いだのはその一例だ。また、コロナ禍のリスナーのライフスタイルに合わせた編成の実施、緊急事態宣言下で家の中で過ごすことを余儀なくされたリスナーが豊かにするための番組やキャンペーンなどもこの流れにある。さらにワクチンを番組でどう伝えるかなど、さまざまな事例が挙げられた。今後必要なこととして、コロナ禍のリスナーに寄り添うこと、リスナーのライフスタイルやニーズの把握など、リスナー対応を挙げる意見も多かったことから、ラジオの編成制作の担当者がリスナーを大事に考えているかが分かる。

⑤ 地元エリアの感染状況が取材・報道・番組制作に与える影響は限定的

こちらも繰り返しになるが、第3章で明らかになったのは、部員のコロナに対する知識・理解への評価やコロナの知識に不安があったどうか、取材から収録までの作業の変化、対面取材に不安があったかどうかは、地域の感染者数の多寡や緊急事態宣言／まん防の発令期間の長短には相関がなかったことだ。

同様のことは報道デスクへのインタビュー（第4章）でもみられた。すなわち、各デスクの意見とその地元エリアの感染者数の多寡で関連性が見られる事項は少なかった。みられたのは、人口も少ない放送エリアにおいて、行動履歴を出すことで対象者が判明してしまう、あるいは学校名の公表に気を使った、などの事例などである。

さらにラジオの編成制作責任者へのインタビュー（第5章）でも、感染対策や番組制作、

編成・放送で大きな違いは見られなかった。感染者が少ないエリアの社から、社内の感染対策のゆるみを心配する声も聞かれたほかは「ただし田舎で感染者が少ないゆえに、一般の方の偏見・差別がどうしてもぬぐえない」「コロナ差別は東京よりも地方のほうがあるだろう。感染者が少ないからこそある差別だ」といった意見が出た程度である。

すなわち、コロナへの対応は、違いが見られる場合、地域の感染状況ではなく、放送局の規模的なことに依拠している部分が大きいと言える。

(2) 本研究が示唆する現場の課題

本研究によって、上記のようなコロナ禍の民放の取材・報道・番組制作におけるさまざまな進展が明らかになったが、ここでは、本研究が示唆する現場の課題をまとめた。

① スタッフへのケア・専門性の拡充

本研究が明らかにしたように、コロナに関する知識・理解に関し、テレビの報道セクションでは取材内容の共有、情報番組においても公共機関などのウェブ上の情報の共有が図られた。一方、スタッフの知識・理解については、エリアの感染状況に関係なく、テレビの報道責任者、報道デスク、情報番組担当者のいずれも「不安があった／不安がなかった」がほぼ均衡状態にあり、また報道責任者の課題に「部内のコロナに関する知識の共有」が上がっていることから、各社において、より一層のコロナに関する知識・理解の向上が必要との認識があると考えられる。ラジオにおいてもオンライン上での情報共有などが図られたものの、インタビュー（第5章）の意見から、テレビ社と同様の状態だと言える。

また、テレビ、ラジオに共通して課題となっているのが、スタッフの感染対策および感染した後の対策である。第3章のアンケートで、テレビの報道責任者からはスタッフの感染対策への不安や苦勞したことが数多く寄せられたほか、報道デスクへのインタビューでも取材時の不安の声が目立った。また、ラジオにおいてもスタッフから感染者が出た時の対策を不安視する意見が多く出ており、感染対策は進んでいるものの、コロナ禍の終えんが見えない中、メンタルケアやスタッフ間のコミュニケーションの活性化も含め、さらなる取り組みが必要であることは各社の共通認識と言える。

さらに、スタッフ間のコミュニケーションも第3章のアンケート、第4章、第5章のインタビューでそれぞれの立場から意見が上がっており、コロナ禍で直接会ってのコミュニケーションが難しくなる中、課題だと言える。なお、ラジオ社において、スタッフ間のオンライン会議は、今後の進展の余地があると考えられる。

このほか、コロナ禍においては、コロナ取材を担当する記者や専従のデスクの設置が特にローカル局ではままならなかったことが明らかになった。今後必要になるものとして「専門記者・デスクの育成」を60.4%の社が挙げている（第3章）ほか、報道デスクへのインタビュー（第4章）でも、コロナの担当をしていた記者が専門的に新しい情報を積み重ね、その情報を他の記者にも伝える形を取っていたが「チームとして動けておらず、

その記者に頼り切ってしまった。そこがこれからの課題」との意見や「デスクとしても言葉についていけない。その使い方や認識が合っているのか不安を抱えながら業務を行っていた」といった悩みも吐露されている。これらから、コロナの終えんが見えづらい中、コロナに関する専門性の高い人材をどうセクション内で育成するかが今後の課題になると考えられる。

② 「リアル」への回帰

コロナ禍では、オンラインの活用が進んだ反面、直接取材、あるいは人と人が直接会って番組を作る機会が減っている。

第3章のアンケートでは「取材対象者に直接面会して取材するのが基本だが、直接会うことが難しい」こと、さらには「感染者取材について。原則『オンライン取材』としているが、その方が1カ月も2カ月も前に感染した方であっても、現在では『オンライン取材』としている。どれくらい期間を置けば対面取材が出来るのか？などは今も答えが出ていない」といった意見が挙がっている。

直接取材ができないことへの懸念が顕著に表れたのは報道デスクへのインタビュー（第4章）であった。リモート取材への可能性が見いだされる一方、「コロナは直接取材に行けなくなったことに大きな影響があった。人脈形成が難しい。本来の多くの人と接するところが阻害された。リモート取材やSNSの活用で便利になっている面もあり、うまく活用していくが、直接取材で相手の信頼や広がりを得ることは重要。コロナがいつまで続くか先が見えない中、取材先に足を運び、心と心で向き合うことが重要ではないか」との意見があったことは注目に値する。

さらにラジオにおいても（第5章）、入館制限をめぐる「全関係者に入室はできないと案内をしたことがあったが、いつになったら解除になるのか聞かれた」といった事例、さらには、番組制作で苦勞したことに関し、リモート制作が増える中、「密にならない形で今も公開放送を行っているが、みなさんぜひお越しく下さいという一言が心から言えない」「スタジオの使用に制限をかけているので、番組作りやゲスト選びで苦勞している様子があり、いつになったら制限解除されるの、というメールはあった」「直接会えないことによる不具合が大きく、出演者もゲストもリモート、スタジオ内に誰もいない、構成作家もリモートとなると、スタジオ内はミキサーのみとなることも。どうしても本来生まれるであろうグルーブ感が生まれなかったりした」といった意見が出ている。このほか、レコード会社の担当者やアーティストと直接会えないことやイベントが行えないこと、リスナーと直接会えないことの弊害が多く聞かれている。

この問題は、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発令状況や、感染対策にもよるところはあるものの、この2年余りに失われてしまったものをどう取り戻すかは、今後の課題になると考えられる。

③ 感染者数をどう伝えるか

先に記したとおり、テレビの報道番組は、そのほとんどが地元エリアで当日発表された感染者数を毎日伝えていた。この感染者数の報道には第1章で挙げたとおり批判もある。また報道セクション内部からも「日ごとの新規感染者数の多さをクローズアップする現在の報道の在り方の是非」と問う意見、「取材報道面では感染人数を伝えることは重要だが、それだけに追われている感が大きい」といった声が寄せられている（第3章）。

この点を報道デスクに特に尋ねたが（第4章）、感染者数が最大の材料であり、感染拡大の抑止力になったとの意見や、一番の指標になり、増えれば警鐘につながったなど、伝えることの意味を強調する意見が目立った反面、伝えることのジレンマを吐露する声もあった。また、2021年10月から11月にかけてという、感染者数が収まってきた時期にインタビューが当たっていたこともあり、今後も感染者数を伝え続けるかについては、検討を始めている、あるいは迷っているとの声も多かった。一方で、「推移としては分かりやすい数字なので続ける」「いろいろな所に波及するデータなので当面は出さざるを得ない」といった意見も根強く、各社とも悩んでいる様子が浮かび上がっている。2022年に入り、欧米でマスク着用をはじめ、さまざま制限が解除される中、今後、日本国内の感染者をどう伝えていくのかは、感染再拡大への懸念もあるものの、課題になるのではないかと。

(3) 残された研究課題

最後に、本研究で残された課題について報告する。

① 調査の継続

本研究において、調査の期間をどこで区切るかに苦心した。第3章のアンケートを実施したのは、緊急事態宣言の延長が対象地域にて行われていた時期であった。一方、ラジオの編成制作責任者へのインタビュー（第5章）中に緊急事態宣言が全国で解除され、報道デスクへのインタビュー（第4章）の頃は感染状況も落ち着いた時期であった。アンケートやインタビューの回答がこうした感染状況を反映したものであったことは否めない。これを解消するには、継続的な調査が必要だと考えられる。

本研究の一連の調査が終わったのち、2022年に入ってから、オミクロン株などがまん延。感染が再拡大し、いわゆる「第6波」の状況となった。2022年3月6日、それまで31の都道府県に適用されていたまん延防止等重点措置が13の県で解除されたが、東京、大阪、愛知など18の都道府県では延長された（3月21日に全面解除）。一方で、感染者数の「下げ止まり」などの意見が専門家などからも出ており、コロナ対応がどうなるかは予測しづらい。こうした中、放送局の実態を把握するにはどうすればいいのか。情報共有の観点からも何らかの方策の検討が肝要だと考えられる。

② 放送人の思いを外部にどう伝えるか

今回の調査を通し、民放テレビ・ラジオの取材・報道、制作に携わっている人々が、不安を抱えながら日々の活動を行っていることが分かった。しかしながら、その実態があま

り顕在化しないまま、ことテレビ報道への批判が起こっている。

一方、民放の放送人がさまざまな悩みを抱えつつ取材・報道、番組制作に日々取り組んでいること、そして何よりも、この困難にあっても「前を向いていただけるような報道をしたい」「辛い気持ちに共感し、寄り添いたい」といった、放送を通じて届けたいメッセージがあることが、視聴者・リスナーに届いているのだろうか。知る権利の一端を担う放送として、自らの活動や考えを明確にすることも大事なのではないか。

調査全般を通じ、テレビとラジオの今後のあり方を考える機会となったという意見が多かったのは、コロナ禍における福音と言えよう。禍を転じて福と為すではないが、この現状がテレビ・ラジオの新たな価値を見出す契機につながることを期待したい。そのためにも本研究が課題解決の一助となることを願ってやまない。

<引用・参考文献>

久能弘道（2021）「新型コロナウイルス騒動を考える」『学校臨床心理学研究：北海道教育
大学大学院教育学研究科学校臨床心理学専攻研究紀要』（18），p.11-27

金平茂紀（2020）「放送 コロナの時代のテレビの役割とは 変容する現場と報道崩壊の危
機感」朝日新聞社ジャーナリスト学校『Journalism』（362），p.100-106